

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	A 10,853,197	A 10,789,581	A 5,870,705	A 5,807,089	A 4,982,492	A 4,982,492	
	B 1,359,305	B 1,359,305	B 730,262	B 730,262	B 629,043	B 629,043	
	C 922,505	C 922,505	C 475,826	C 475,826	C 446,679	C 446,679	
13年度	予算額・決算額	15,440,000	16,581,693	7,979,000	9,095,334	7,461,000	7,486,359
	独自財源からの収入額	12,000	23,120	12,000	23,120	0	0
	運営費交付金	10,975,000	10,889,365	3,514,000	3,403,006	7,461,000	7,486,359
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	337,000	1,066,070	337,000	1,066,070	0	0
14年度	予算額・決算額	20,648,000	20,096,991	13,106,000	13,116,791	7,542,000	6,980,200
		D 6,530,686	D 6,203,200	D 6,162,685	D 5,850,262	D 368,001	D 352,938
		E 2,523,035	E 2,521,703	E 2,313,150	E 2,311,818	E 209,885	E 209,885
	独自財源からの収入額	12,000	30,962	12,000	30,962	0	0
		D 2,343,760	D 2,101,129	D 2,337,078	D 2,096,677	D 6,682	D 4,452
		E 208,858	E 265,312	E 203,312	E 260,720	E 5,546	E 4,592
	運営費交付金	11,055,000	10,436,784	3,513,000	3,456,584	7,542,000	6,980,200
		D 0	D 0	D 0	D 0	D 0	D 0
		E 0	E 0	E 0	E 0	E 0	E 0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	D 3,591,301	D 3,314,776	D 3,229,982	D 2,966,290	D 361,319	D 348,486	
	E 23,100	E 23,100	E 23,100	E 23,100	E 0	E 0	
施設費	4,792,000	4,792,469	4,792,000	4,792,469	0	0	
	D 0	D 0	D 0	D 0	D 0	D 0	
	E 1,029,558	E 1,027,670	E 1,029,558	E 1,027,670	E 0	E 0	
15年度	予算額・決算額	22,526,000	22,333,235	14,631,000	14,871,848	7,895,000	7,461,387
	独自財源からの収入額	1,168,000	1,234,111	1,168,000	1,234,111	0	0
	運営費交付金	13,627,000	12,987,197	5,732,000	5,525,810	7,895,000	7,461,387
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	3,125,000	3,125,278	3,125,000	3,125,278	0	0
16年度	予算額・決算額	26,102,000	28,563,438	18,091,000	20,522,338	8,011,000	8,041,100
	独自財源からの収入額	2,331,000	2,259,729	2,331,000	2,259,729	0	0
	運営費交付金	15,197,000	15,839,282	7,186,000	7,798,182	8,011,000	8,041,100
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	1,824,000	1,820,446	1,824,000	1,820,446	0	0
17年度	予算額・決算額	24,025,000	24,270,739	15,797,000	16,262,400	8,228,000	8,008,339
		F 1,994,497	F 1,972,990	F 850,029	F 854,860	F 1,144,468	F 1,118,129
	独自財源からの収入額	2,331,000	2,787,199	2,331,000	2,787,199	0	0
		F 14,842	F 21,695	F 14,842	F 21,695	F 0	F 0
	運営費交付金	15,413,000	15,299,687	7,185,000	7,291,348	8,228,000	8,008,339
		F 1,747,671	F 1,731,740	F 603,203	F 613,611	F 1,144,468	F 1,118,129
補助金等	0	0	0	0	0	0	
施設費	1,086,000	1,331,663	1,086,000	1,331,663	0	0	
	F 220,091	F 219,554	F 220,091	F 219,554	F 0	F 0	
18年度	予算額・決算額	26,224,000	25,252,859	16,736,000	16,128,259	9,488,000	9,124,600
	独自財源からの収入額	2,335,000	1,940,669	2,335,000	1,940,669	0	0
	運営費交付金	17,396,000	16,606,029	7,908,000	7,481,429	9,488,000	9,124,600
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	1,607,000	1,606,246	1,607,000	1,606,246	0	0
19年度	予算額・決算額	26,304,000		16,532,000		9,772,000	
	独自財源からの収入額	2,333,000		2,333,000		0	
	運営費交付金	17,503,000		7,731,000		9,772,000	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	1,582,000		1,582,000		0	

備考 1 14年度の施設費(Eの欄)は、Eが使用していた国営栽培漁業センターの施設整備費(水産庁予算)  
 2 「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	48,437,166	4,524,242	0	8,724,300	15,408,539
14年度	52,210,301	7,330,345	0	9,453,300	17,361,687
15年9月30日	D 3,011,206	D 2,362,284	D 0	D 0	D 0
	E 591,694	E 547,555	E 0	E 0	E 0
15年10月1日	14,595,994	2,791,771	0	1,365,000	3,509,869
15年度	65,101,708	5,790,475	0	10,818,300	22,812,952
16年度	62,916,692	3,293,704	2,902,448	10,818,300	22,774,980
17年度	61,157,467	2,748,749	2,900,425	10,811,175	22,345,496
18年3月31日	61,157,467	2,748,749	2,900,425	10,811,175	22,345,496
	F 5,779,353	F 381,581	F 0	F 619,954	F 3,175,884
18年4月1日	66,953,969	3,130,330	2,900,425	11,349,653	25,585,687
18年度	64,083,377	2,487,736	2,105,192	11,349,770	25,202,228

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	7,020,071	0	農林水産省	1,441,000	有
14年度	12,612,367	0	農林水産省	3,605,423	有
15年9月30日	D 552,189	D 0	-	0	-
	E 1,174,902	E 0	-	0	-
15年10月1日	1,458,213	0	-	0	-
15年度	14,128,322	0	農林水産省	3,605,423	有
16年度	5,716,283	0	-	0	-
17年度	4,517,768	0	-	0	-
18年3月31日	4,517,768	0	-	0	-
	F 406,921	F 0	-	0	-
18年4月1日	4,924,122	0	-	0	-
18年度	6,024,649	0	-	0	-

## (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	41,417,095	41,770,036	-	0
14年度	39,597,934	41,770,036	積立金	1,559,267
15年9月30日	-	-	-	-
	D 2,459,017	D 100,000	-	0
15年10月1日	E 583,208	E 0	-	0
	13,301,905	13,301,905	-	0
15年度	50,973,385	55,071,941	積立金	1,561,286
16年度	57,200,409	55,071,941	積立金	1,123,659
17年度	56,639,699	55,071,941	積立金	1,334,713
18年3月31日	56,639,699	55,071,941	積立金	1,334,713
	F 5,372,432	F 5,466,502	積立金	235,254
18年4月1日	62,029,847	60,195,791	積立金	1,569,968
18年度	58,058,728	60,195,791	前中期目標期間繰越積立金	298,943

- 備考
- 1 貸借対照表に基づき記載。
  - 2 「移行前の組織の最終1年間」の欄について、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。
  - 3 「15年9月30日及び15年10月1日欄」：D及びEからの資産及び債務の承継は、平成15年10月1日であるが、水産総合研究センターとしては業務の追加であり年度途中での決算は行われていないため（法人名も従前の通り）、統合前日及び統合日における水産総合研究センター分の資産・負債・資本の額を記入することは不可能である。そのため、追加されたD及びE分のみを記載した。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	独立行政法人水産総合研究センター			
	土地	8,724,300		
	建物	15,977,813		
	構築物	2,251,259	-	0
	機械及び装置	1,377,944		
	船舶及び航空機	7,476,399		
13年4月27日	国からの現物出資(追加) 船舶	5,962,320	-	0
13年度末	土地	8,724,300		
	建物	15,093,665		
	構築物	2,105,646	-	0
	機械及び装置	1,250,794		
	船舶及び航空機	12,343,797		
14年度末	土地	8,724,300		
	建物	14,229,750		
	構築物	1,960,528	-	0
	機械及び装置	1,131,178		
	船舶及び航空機	11,355,253		
15年10月1日	国からの現物出資(1)			
	土地	1,365,000		
	建物	5,665,880		
	構築物	2,887,976		
	機械及び装置	1,002,400		
	国からの現物出資(2) 工具器具備品	60,326	国からの現物出資(2) 電話加入権	1,080
15年度末	土地	10,089,300	電話加入権	1,080
	建物	18,779,633		
	構築物	4,566,557		
	機械及び装置	1,965,882		
	船舶及び航空機	10,429,890		
	工具器具備品	55,480		
16年度末	土地	10,089,300	電話加入権	1,080
	建物	17,650,071		
	構築物	4,318,396		
	機械及び装置	1,799,398		
	船舶及び航空機	9,406,616		
	工具器具備品	45,787		
17年度末	土地	10,082,175	電話加入権	1,080
	建物	16,571,819		
	構築物	4,084,830		
	機械及び装置	1,654,217		
	船舶及び航空機	8,480,371		
	工具器具備品	36,610		
18年4月1日	土地	10,620,653	電話加入権	3,250
	建物	19,742,649		
	構築物	5,497,072		
	機械及び装置	1,654,217		
	船舶及び航空機	8,480,371		
	工具器具備品	36,610		
18年度末	土地	10,620,653	電話加入権	2,737
	建物	18,489,764		
	構築物	5,149,838		
	機械及び装置	1,522,676		
	船舶及び航空機	7,555,120		
	工具器具備品	25,431		
備考	1 国からの委託を受けてEが使用していた国営栽培漁業センターの施設等 2 国からの補助金等によりDが取得していた器具等			

## (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	独立行政法人水産総合研究センター			
	車両運搬具	23,156	-	0
	工具器具備品	1,668,734		
	13年度末			
	車両運搬具	16,089	-	0
	工具器具備品	1,265,682		
	14年度末			
	車両運搬具	10,140	電話加入権	12,352
	工具器具備品	941,515		
15年10月1日				
国からの無償譲与(1)				
車両運搬具	8,117	-	0	
工具器具備品	422,496			
15年度末				
車両運搬具	12,314	電話加入権	12,352	
工具器具備品	1,063,296			
16年度末				
車両運搬具	7,581	電話加入権	12,352	
工具器具備品	806,934			
17年度末				
車両運搬具	4,375	電話加入権	12,352	
工具器具備品	638,757			
18年4月1日				
構築物	866	電話加入権	12,352	
車両運搬具	6,282			
工具器具備品	652,966			
18年度末				
構築物	805	電話加入権	6,501	
車両運搬具	4,062			
工具器具備品	577,442			
備考 1 国からの委託費によりEが取得していた器具等				
2 無形資産の電話加入権は、発足時に資産として評価せず、財務諸表上は、13年度は未計上であった。なお、14年度において資本剰余金に計上した。				

## (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類を除く)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に準拠しているものと認められた。よって財務諸表(利益の処分に関する書類を除く)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を正しく示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)独立行政法人水産総合研究センターの試験研究・技術開発勘定及び海洋水産資源開発勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を除く)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。 (追記情報)重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)独立行政法人水産総合研究センターの試験研究・技術開発勘定及び海洋水産資源開発勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を除く)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)独立行政法人水産総合研究センターの試験研究・技術開発勘定及び海洋水産資源開発勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)独立行政法人水産総合研究センターの試験研究・技術開発勘定及び海洋水産資源開発勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11	収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等	引き続き調査中
12	関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等	引き続き調査中